P1-08

入退院支援室開設でもたらされた効果と課題 -多職種協働による支援体制の構築-

大橋恵、梶田明美
JCHO中京病院　地域連携部

【はじめに】2025年度問題に向け、国では地域包括ケアシステムの構築を推進してきた。平成30年度の診療報酬改定では、「入院時支援加算」が新設された。入院前支援を行うことでもたらされる効果は、在院日数の短縮、患者満足度の向上、病棟看護師の入院業務の負担軽減であると報告されている。当院は、平成30年4月から入退院支援室を開設、入院前支援の充実に取り組んだのでここに報告する。
【目的】多職種協働で入院前支援を行い、安全・安楽な入院生活を送るための患者サービス提供をめざし、入退院支援室開設の運用状況から今後の課題を明らかにする。
【方法】実態調査と分析
【運営状況の実際と効果】平成30年度の運営状況は、予約入院患者6975名の内、5675名が来室し、事務員より入院説明を受けている。その患者の14.3%にあたる812名に看護師は面談し、入院前支援を実施した。
多職種協働のための主な連携先は、栄養課28.4％、退院支援看護師6.15％、ケアマネジャー2.46％であった。支援内容は、患者のアレルギーや嗜好などの確認を行い栄養課と連携し、入院当日より適切な食事提供につなげた。また、がん患者へがん相談支援センターのがん相談員と連携し、患者会の紹介や就労相談などに応じている。
さらに、入退院支援室でアナムネ聴取や転倒転落リスク評価・褥瘡評価を行い、入院時の病棟看護師の業務量の軽減につながる効果を期待しているが、対応患者数が少なく、院内周知が十分でないことから、業務負担軽減効果は得られていない。
入退院支援室の開設により、入院前支援の体制が構築できた。また、入院前に看護師が面談することで、患者や家族の不安や予測される問題について早期に支援することが可能となった。
【今後の課題】 予約入院で入退院を繰り返す患者に対しての入院前支援の介入システムの構築が急務である。また、入退院支援室の看護師と入院時の病棟看護師の入院業務の効率化を検討する必要がある。

P1-09

円滑な入退院支援を目指して ～アンケート調査から見えてきた入院前面談の現状と課題～

宮本敦子[1]、中山淳子[1]、松岡博恵[1]、中島佐知子[1]、位田由起子[1]、水谷弘美[2]
[1]JCHO四日市羽津医療センター　看護部、[2]JCHO東海北陸地区事務所

【はじめに】患者支援センターでは、入院前から患者が抱える身体的・社会的・経済的問題を把握し入院に対する不安を軽減することや、退院後に向けて早期から介入することを目的に入院前面談を行っている。入院前面談は平成28年度より外科・婦人科から始まり、平成30年度から地域包括ケア病棟・糖尿病教育入院・血液透析導入を対象とした患者を面談に追加した。面談で得た情報は患者介入シートに記載しているが、入院前面談が開始され3年が経過したことからその有用性を確認するため調査した。
【対象・方法】対象患者が入院した病棟の看護師へアンケート調査を実施。外科・婦人科については平成28年度に実施した調査結果を今回と比較。自由記述項目についてはKJ法で分析した。
【結果】患者介入シートの活用においては利用度が増し、業務の軽減に繋がっていた。さらにKJ法の分析では「情報収集がスムーズに行える」「患者・家族のコミュニケーションに活用できる」など4つのカテゴリーに分類することができた。
【考察】外科・婦人科ではH28年度と比較し患者介入シートの活用が定着した。さらに平成30年度から開始した診療科においても80％の看護師が活用していた。活用が定着した要因は疾患別に必要な情報を病棟看護師へ確認したこと、運用前に対象科の看護師へ使用方法を説明したことであると考える。KJ法の分析では入院前面談を行うことで情報収集に必要な時間が短縮されていることが分かり、その時間を患者・家族のコミュニケーションに充てられていた。
【今後の課題】病棟看護師と協働し患者・家族の思いを尊重した上で退院に向けて意思決定支援を行う。また院内外の多職種と連携し切れ目のない入退院支援システムの構築が必要と考える。
【結論】入院前面談で得た情報は活用されておりその有用性を確認できた。

P1-10

入退院センター看護師が収集した入院時基礎情報・入退院センター記録・退院支援カンファレンス記録の病棟での活用状況

渡辺文、大橋裕之、蜂須智子、川岸春代、関塚明子
JCHO群馬中央病院　地域医療連携センター

【はじめに】
当院では2016年4月より、入退院センターを設置している。退院支援・退院調整の促進、業務の効率化を目的に外来時から患者と関わり、基礎情報聴取・入退院センター記録・退院支援カンファレンス記録を記載している。入退院センター記録は、患者や家族の言動・様子などを記載し、退院支援カンファレンス記録は、退院支援で必要な情報を記載している。しかし、この記録に関して病棟看護師の活用状況は、把握できていない。そこで、病棟看護師へアンケート調査を行い、記録類の病棟での活用状況を明らかにしたので報告する。
【方法】
選択回答式質問と自由回答式質問からなる質問紙を作成し、入退院センターを利用し入院した患者がいる病棟の看護師164名対してアンケート調査を行った。
【結果】
入院時基礎情報記録は、99.9%が確認し、役立っていると回答。入退院センター記録は93.0％が確認し、役立っていると回答。退院支援カンファレンス記録は47.4%が未確認と回答し、退院支援カンファレンス記録について、「記入してある患者と関わっていない」、「存在を知らない」など意見があった。入退院センターで記入する退院支援カンファレンス記録の対象は、病棟やMSW・退院支援看護師へ情報提供が必要な患者としている現状を病棟看護師が把握していないことが明らかとなった。
【考察】
入退院センターで記録している基礎情報記録・入退院センター記録は、入院前の患者背景や外来での反応を事前に把握することができており、入院前から患者・家族の希望を聴取することで、退院支援・調整の手段として役立っていたと言える。しかし、47.4%の看護師が退院支援カンファレンス記録を確認していなかった為、今後の課題として、病棟スタッフへ周知を行っていくと共に、必要な情報を提供するための活用方法や記載内容を病棟と意見交換を行い、分析していく必要がある。

P1-11

A病院における介護支援専門員との連携の現状と今後の課題

宮田友紀、一瀬順子、田中咲恵、小濱由紀子、大橋恵
JCHO中京病院　地域医療連携相談室

【はじめに】近年、入院患者の高齢化が進んでおり地域包括ケアを推進していく上で、コーディネート役として、介護支援専門員と早期に連携をすることが退院支援を円滑にするために必要不可欠である。そこで、当院における介護支援専門員との連携の現状と課題を明らかにしたのでここに報告する。
【目的】病棟看護師と介護支援専門員との介護連携の現状と課題を明らかにする。
【方法】退院支援看護師の配置がある病棟（NICCUを除く）の病棟看護師に質問紙調査し、単純集計・自由記載は記述的分析した。
【結果及び考察】アンケート配布人数433名のうち回答数338名、回収率78％のうち有効回答率89％であった。病棟で介護支援専門員に対応した経験は61.5%だった。対応した看護師のうち、入院1週間以内は44.9%、入院1週間以後は55.1%、退院前カンファレンス時は62.7%だった。内容は介護保険の申請や調査立ち合い、退院前カンファレンス時の情報交換が多かった。介護連携は必要だと認識しているが、介護支援専門員が事前連絡なしで来院されると病棟でのケアが忙しく時間がかけられないという現状がある。一方、介護連携指導という言葉を知らない看護師が77.1％あった。介護支援専門員からの入院前の情報は、入院中の看護ケア提供や退院支援において重要であり、様々な治療方針や意思決定支援にも活用できることや介護支援専門員との連携に介護支援等連携指導料として診療報酬が算定できることを周知していく必要がある。
【課題】病棟看護師へ介護支援等連携指導料の算定方法、介護連携指導書の記載方法を伝えていき、今後、院内での介護連携の方法が確立し、病院全体で退院支援に意識をして取り組むことによって退院支援看護師との院内連携や情報共有ができる体制づくりが必要である。